



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月14日

上場会社名 アプライド株式会社
コード番号 3020

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.applied-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 岡 義治
氏名 坂井 雅実
TEL (092)481-7801

決算取締役会開催日 平成18年11月14日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,788	(△2.6)	286	(△0.1)	284	(8.1)
17年9月中間期	12,101	(—)	286	(—)	263	(—)
18年3月期	24,392	(3.4)	437	(△14.4)	377	(△20.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	142	(0.2)	105	23	—	—
17年9月中間期	141	(—)	500	71	—	—
18年3月期	191	(△20.4)	165	43	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 18年9月中間期 1,351,520株 17年9月中間期 283,400株 18年3月期 1,158,447株
(注)平成17年10月27日付で、普通株式1株を4株に分割いたしました。
(注)平成18年2月16日に200,000株及び平成18年3月17日に18,000株の新株式の発行を行っております。
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	11,283		3,278		29.1	2,425	68	
17年9月中間期	11,274		2,521		22.4	8,897	86	
18年3月期	11,667		3,189		27.3	2,360	11	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,351,600株 17年9月中間期 283,400株 18年3月期 1,351,600株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 80株 17年9月中間期 一株 18年3月期 80株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	241		△213		△369		882	
17年9月中間期	118		47		△308		161	
18年3月期	366		648		△95		1,224	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	25,200		560		315	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 233円 07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
18年3月期	—	—	—	40.00	40.00
19年3月期(実績)	—	20.00	—	—	50.00
19年3月期(予想)	—	—	—	30.00	

1. 企業集団の状況

当社は、パソコン及びパソコンパーツ、周辺機器等のパソコン関連商品の販売、プライベートブランドパソコンの製造販売、デジタル関連商品の製造販売並びにパソコンに関するテクニカルサポートサービスを行っており、九州、中国、四国、近畿地方等に展開した直営21店舗での小売販売を行っております。それに加えて、平成18年4月よりインターネットを介した通信販売、法人顧客向けへのソリューション事業、流通・小売業者向けへの卸販売を強化し、事業の拡大を図っております。

平成18年10月には、様々なメディアを利用した新しい映像プロモーションの提供を行うメディアプロモーション事業部を新設し、6事業部制といたしました。

店舗統括事業部におきましては、パソコン専門店を21店舗統括し、その店舗では、ナショナルブランドパソコンや周辺機器、パソコンパーツ等の販売商品は、主に国内メーカーから仕入れ、販売を行っております。また、一般消費者及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。そのほか、パソコンに関するテクニカルサポートを充実させるため、すべての店舗において、技術スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのテクニカルサポートサービスを行っております。

ネット事業部は、パソコン及び関連商品に加え、大幅に取扱商品を広げるとともに、ネット事業全般に向けての取り組み強化を行っております。

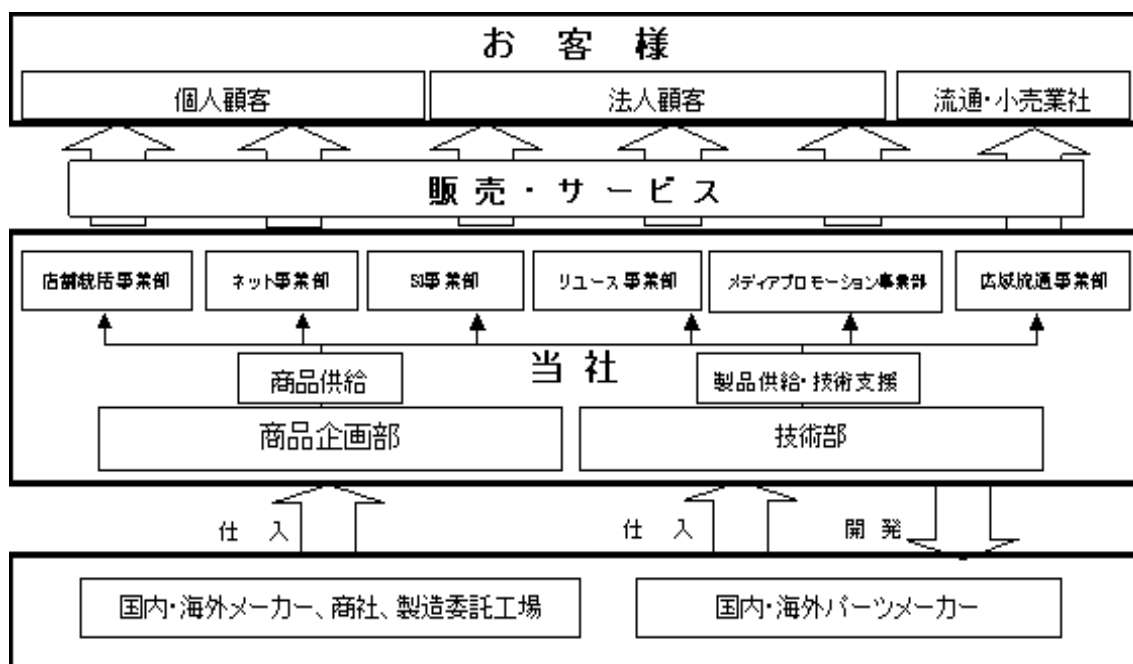
SI事業部は、法人顧客向けに、サーバー、ネットワーク等の導入・設定・保守に関し、技術部と提携して、ソリューション提案、システム受託、ITコンサルティングを行っております。

広域流通事業部は、プライベートデジタル製品「fpiedi(ピエディ)」シリーズを中心として、パソコン業界だけにとどまらず、流通及び小売業者へ卸販売を行っております。

リユース事業部は、中古パソコン及び中古周辺機器を同業他社への販売と企業に向けたデータ消去サービス等のビジネス及びテクニカルサポートの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の内容を事業系統図に示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年培ってきたパソコン及び情報関連機器におけるIT技術を活かし、個人及び法人ユーザーに様々な角度から快適な環境を提供し、「高度な情報化社会」の推進に貢献することを基本方針としております。

この基本方針のもとに、初心者からヘビーユーザー、個人から法人に至るまで、満足していただける商品とサービスの提供を行い、お客様の生活及びビジネス環境の快適さの実現を図ります。

今後は、パソコン及び関連商品に加え、取扱商品の幅と販売チャネルの拡大を図りながら、更なるお客様の満足を追求してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を図りながら、株主各位への安定的な利益還元を行っていく方針であります。配当については、配当性向25%を目標として努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加、株式の流動性の向上を重要課題と認識しており、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業成長により、多くのユーザーに満足していただける企業となり、結果として、企業価値を向上させていくことを経営目標としております。

このため、事業の成長力を示す売上高成長率、経常利益成長率、及び事業の収益力を示す経常利益、売上高経常利益率を中長期的な経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

市場全体としては、パソコンの普及率が65%を超え、新規の需要は大きく期待できない環境であり、また、大型家電量販店との販売競争は激化しております。

当社は、パソコンを主体とすることに変わりはないものの、多様なチャネルの販売を強化し、事業の幅を広げながら、売上の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、長期に亘る低迷からの脱却を遂げ、引き続き緩やかな回復基調を続けていくことが期待されます。当社を取り巻く環境は、企業間の競争の激化が予想され、パソコン専門店としての生き残りを賭けた取組みがより一層求められるものと考えております。

このような状況下、店舗においては、年に2～3店舗による大型店舗の新規出店を積極的に展開し、新規需要の取り込みを行ってまいります。これに加えて、プライベートブランドパソコン及びデジタル製品「fpiedi（ピエディ）」の品揃えを拡大し、流通・小売業者への卸販売を全国規模にわたって展開してまいります。また、法人顧客へのトータルソリューションの提案による付加価値の提供を行い、利益率の改善を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰など不安定要素を抱えながらも、量的緩和解除によるデフレ脱却の動きの本格化、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の中心事業であるパソコン市場は、個人需要の低下が見られ、単価の下落傾向とともに、企業間の競争がますます激化し、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社は、地上デジタル放送の視聴エリアの拡大に伴い、前期より販売を強化してまいりました大型液晶テレビ等のデジタル家電品が好調に推移しました。

また、当期より法人顧客を対象としたサーバー、ネットワーク導入・設定・保守に関するソリューション提案、システム受託を行う「S I 事業部」、流通及び小売業者へプライベートブランド製品等の卸売りをを行う「広域流通事業部」、及びパソコン関連商品に加え健康・美容関連商品、生活関連商品など取扱商品を広げインターネット通信販売を行う「ネット事業部」を立ち上げ、店舗小売営業主体から、販売ルートが多様化、取扱商品の拡充による営業の強化を図ってまいりました。

特に、プライベートデジタル製品『fpiedi（ピエディ）』シリーズが、卸・小売販売とも好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の売上高は117億88百万円、経常利益は2億84百万円、中間純利益は1億42百万円となりました。

(2) 財政状態

〔当中間期のキャッシュ・フローの状況〕

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億41百万円減少し、8億82百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億41百万円となりました。

これは主に、税引前純利益2億84百万円及びたな卸資産の減少1億87百万円により資金を獲得し、仕入債務の減少4億6百万円により資金を支出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。これは主に、定期預金等の増加1億86百万円、投資有価証券の取得29百万円、有形固定資産の取得14百万円で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円となりました。これは主に、長期借入金3億16百万円の返済と配当金53百万円の支払をしたことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	20.5	22.4	27.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	34.5	21.7
債務償還年数 (年)	—	10.3	24.8	14.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.7	2.4	3.8	5.2

※各指標は、下記の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、平成17年3月期中間、期末及び平成18年3月期中間は株式を上場しておりませんので記載しておりません。

2. 平成17年3月期中間は、中間財務諸表の開示を行っていないため、自己資本比率、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期におきましては、依然厳しく競合状況が続くものと予想されますが、当社は、パソコンを主体とし、多様なチャネルへの営業を強化し、事業展開の幅を広げ、売上及び利益の拡大を図ります。

①店舗統括事業部 店舗統括事業部は、低価格戦略を更に発展させつつ、情報家電品の品揃え強化による新規顧客の獲得を行います。また、来年初頭に予定されている新OSの発売を見据え、パソコン及び関連商品の品揃えを強化してまいります。

②ネット事業部 ネット事業部は、パソコン及び関連商品、デジタル商品に加え、雑貨・文具、家電製品等、取扱商品を大幅に広げるとともに、ネット事業全般に向けての取組み強化を行い、売上の拡大を目指してまいります。

③SI事業部 SI事業部は、アプライドの技術力をバックボーンとし、企業や官公庁へトータル的なITソリューションの提供を行ってまいります。東京・広島・北九州・熊本に拠点を置き、活動範囲を広げ、幅広いお客様の獲得を目指してまいります。

④広域流通事業部 広域流通事業部は、パソコン業界だけにとどまらず、幅広い顧客層の獲得を目指し、低価格に加え、デザイン性を重視したデジタル商品におけるプライベートブランド『fpiedi (ピエディ)』シリーズの強化を図り、売上の拡大を目指してまいります。

⑤リユース事業部 リユース事業部は、中古パソコンの販売やOA機器全般のレンタル、データ消去・復旧サービスなど、ビジネス及びテクニカルサポートの提供を行い、新たな収益の柱を目指してまいります。

⑥メディアプロモーション事業部

メディアプロモーション事業部は、従来の販売促進を変える画期的な広告メディアを広告代理店やイベント企画会社に提案を行い、高収益事業部としての定着を図ってまいります。

以上の取組みにより、平成19年3月期の業績は、売上高252億円、経常利益5億60百万円、当期純利益3億15百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①有利子負債依存度について

当中間会計期間末（平成18年9月30日）の当社の有利子負債は、51億15百万円であり、資産総額の45.3%を占めております。当社は、今後年間2～3店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

②減損会計適用の影響について

パソコン関連商品販売における競合状況は、依然として厳しい状況にあります。家電量販店の出店攻勢が続いており、当社店舗の近隣に出店され、低価格販売を行った場合、当該店舗においては顧客数の減少、売上減少、収益の低下となる可能性があります。仮に当該店舗が不採算店舗となった場合は、販売努力とコスト削減による店舗利益の改善に取組み、減損会計の適用による影響を抑える方針であります。しかし、これらの取組みが思うように進まなかった場合には、減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③出店方針等について

当社では、今後、新規需要を確保するため、年間2～3店舗の大型店舗の出店を行っていく方針であります。しかしながら、新規出店した店舗の売上高や採算性が見積りどおりにいかなかった場合、あるいは出店計画が滞った場合には、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の閉鎖について

当社は、部門別利益管理を徹底させており、当社の閉店基準に基づき、回復が見込めない不採算店舗を閉鎖する方針であります。今後、当社の閉鎖基準に該当した店舗は閉鎖する可能性があり、その場合には店舗閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。

⑤パソコン及び関連商品の販売単価の変動について

当社は、パソコン専門店として、パソコン及び関連商品の販売を主体として事業を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの最近の販売単価は、下落傾向にあります（平成16年度137千円、平成17年度125千円 参考：社団法人電子情報技術産業協会による国内平均出荷価格）。当社は、在庫リスクを極力抑えるための仕入政策、在庫政策を採っておりますが、当社の予想を超えた価格変動が発生した場合や、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

パソコン及び関連商品販売における競合は、極めて厳しい状況にあります。パソコン専門店及び家電量販店は、出店競争、サービス競争、価格、品揃え等のあらゆる面で厳しい競争にさらされております。当社は、プライベートブランドパソコンの品質と価格、パソコン及び周辺機器の品揃えと価格、中古商品の品揃え、テクニカルサービスにおいて家電量販店との差別化を図っております。しかしながら、家電量販店及びパソコン専門店が、当社店舗の近隣に出店し、低価格販売を行った場合、当該店舗においては、顧客数の減少、売上の減少となる可能性があります。また、対抗策として低価格競争を行った場合には、収益性が低下することが考えられます。

⑦売掛金について

当社は、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。平成18年4月より、法人顧客を対象としたS I事業部及び流通・小売業者への卸売を行う広域流通事業部を発足させました。法人向けの販売となるため、売掛金管理、与信管理を行ってまいりますが、今後、売上の増大とともに、貸倒れのリスクを抱えることとなります。

与信管理規程に従って、回収管理等厳しく行ってまいりますが、万一売掛先顧客が信用不安に陥り、破綻等が起こった場合は、売掛金の回収が不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

⑧支払利息について

財政状態に記載のとおり、当社の有利子負債は、当中間会計期間末（平成18年9月30日）で資産総額の45.3%を占めており、支払利息の営業利益に対する割合は、15.8%を占めており経営成績に対する影響は小さくありません。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動の影響について

当社のプライベートブランドパソコンは、主に海外の製造委託先にて製造を行っており、支払いを米ドルで決済しております。また、店舗にて販売しております情報家電品、パソコンパーツ、周辺機器、サプライ品についても一部海外から輸入しており、輸入代金を米ドルで決済しております。このように輸入代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面がありますが、海外製造委託先にて製造を行っているプライベートブランドパソコンは、仕様の決定・発注から輸入・支払までの期間が1ヶ月程度と短いことから、業績への影響は、短期間に極端に円安が進行した場合に限定されると思われま

⑩個人情報の漏洩について

当社は、中古パソコンの買取販売、インターネット回線の申込取次、クレジットカードでの支払手続き、ポイントカード会員の加入促進等、営業の様々な場面で個人情報を取扱っており、個人情報取扱事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理を行っておりますが、予期せぬ事態によって、情報の漏洩等発生する恐れが皆無とはいえ、そうした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪事業上の法規制について

当社はパソコンユーザーから中古パソコンの買取販売を行っているため、古物営業法上の規制を受けているほか、環境・リサイクル関連の法規制である資源有効利用促進法による規制の対象となっております。また、プライベートブランドパソコンの製造販売を行っているため、製造物責任法（通称PL法）の適用も受けております。そのほか、当社の広告・宣伝や販売促進企画に対して不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けるほか、商標等知的財産権の侵害があった場合には訴訟を受ける可能性があります。

当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないよう細心の注意を払っておりますが、これら各種法規制の変更、あるいは当該変更に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,259,807		2,434,426		2,590,043	
2 受取手形		1,001		661		—	
3 売掛金		634,642		641,371		677,562	
4 たな卸資産		2,686,069		2,508,143		2,695,402	
5 その他	※4	354,465		462,503		398,014	
貸倒引当金		△910		△1,030		△980	
流動資産合計		5,935,076	52.6	6,046,076	53.6	6,360,043	54.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 5						
(1) 建物	※2	1,554,505		1,486,635		1,528,826	
(2) 土地	※2	1,775,720		1,775,720		1,775,720	
(3) その他	※2	111,915		98,520		95,896	
有形固定資産合計		3,442,141		3,360,876		3,400,443	
2 無形固定資産		115,266		85,109		100,069	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,355,893		1,290,203		1,323,354	
(2) その他		426,063		500,815		483,449	
貸倒引当金		△69		△69		△69	
投資その他の 資産合計		1,781,887		1,790,949		1,806,734	
固定資産合計		5,339,295	47.4	5,236,935	46.4	5,307,246	45.5
資産合計		11,274,371	100.0	11,283,012	100.0	11,667,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		—		—		21,637	
2		1,549,028		1,379,177		1,764,272	
3		1,600,000		1,200,000		1,400,000	
4	※2	620,204		658,496		627,200	
5		170,000		173,000		110,000	
6		6,482		5,243		4,085	
7		101,800		117,438		106,104	
8	※4	661,762		768,879		596,442	
		4,709,278	41.8	4,302,234	38.1	4,629,742	39.7
II		固定負債					
1	※2	3,625,718		3,257,220		3,404,808	
2		412,200		441,000		443,000	
3		5,520		4,200		—	
		4,043,438	35.8	3,702,420	32.8	3,847,808	33.0
		8,752,716	77.6	8,004,654	70.9	8,477,550	72.7
(資本の部)							
I		資本金					
		150,000	1.3	—	—	381,734	3.3
II		資本剰余金					
1		8,270		—		403,678	
		8,270	0.1	—	—	403,678	3.4
III		利益剰余金					
1		29,229		—		29,229	
2		2,170,000		—		2,170,000	
3		156,075		—		205,819	
		2,355,305	20.9	—	—	2,405,049	20.6
IV		8,079	0.1	—	—	△503	△0.0
V		—	—	—	—	△219	0.0
		2,521,654	22.4	—	—	3,189,739	27.3
		11,274,371	100.0	—	—	11,667,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	381,734	3.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	403,678	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	403,678	3.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	29,229	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,290,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	173,974	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,493,203	22.1	—	—
4 自己株式		—	—	△219	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,278,396	29.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△39	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△39	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,278,357	29.1	—	—
負債純資産合計		—	—	11,283,012	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,101,298	100.0	11,788,952	100.0	24,392,540	100.0	
II 売上原価			9,318,529	77.0	8,985,850	76.2	19,079,550	78.2	
売上総利益			2,782,769	23.0	2,803,101	23.8	5,312,989	21.8	
III 販売費及び一般管理費			2,495,941	20.6	2,516,467	21.3	4,875,547	20.0	
営業利益			286,827	2.4	286,634	2.4	437,442	1.8	
IV 営業外収益	※1		32,523	0.3	44,054	0.4	68,696	0.3	
V 営業外費用	※2		56,294	0.5	46,308	0.4	128,178	0.6	
経常利益			263,056	2.2	284,380	2.4	377,960	1.5	
VI 特別利益			2,885	0.0	2	0.0	19,834	0.1	
VII 特別損失			5,539	0.0	—	—	68,164	0.2	
税引前中間(当期) 純利益			260,402	2.2	284,383	2.4	329,630	1.4	
法人税、住民税 及び事業税		111,951			180,006		76,231		
法人税等調整額		6,550	118,502	1.0	△37,838	142,168	61,754	137,985	0.6
中間(当期)純利益			141,900	1.2	142,214	1.2	191,644	0.8	
前期繰越利益			14,175		—		14,175		
中間(当期)未処分 利益			156,075		—		205,819		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	△219	3,190,241	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△54,060	△54,060		△54,060	
別途積立金の積立		120,000	△120,000				
中間純利益			142,214	142,214		142,214	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	120,000	△31,845	88,154	—	88,154	
平成18年9月30日残高(千円)	29,229	2,290,000	173,974	2,493,203	△219	3,278,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△503	△503	3,189,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△54,060
別途積立金の積立			
中間純利益			142,214
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	463	463	463
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	463	463	88,618
平成18年9月30日残高(千円)	△39	△39	3,278,357

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		260,402	284,383	329,630
減価償却費		75,768	69,486	155,095
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△60	50	10
賞与引当金の増減額 (減少:△)		11,000	63,000	△49,000
製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△4,500	1,157	△6,896
ポイントカード引当金の増加額		37,266	11,333	41,569
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	△2,000	30,800
受取利息及び受取配当金		△3,365	△4,223	△7,543
支払利息		50,207	45,343	97,759
為替差益		△95	—	△0
投資有価証券売却益		△2,825	—	△19,834
固定資産除却損		1,286	—	4,461
賃貸借契約解約損		4,252	—	55,866
売上債権の減少額		49,611	35,529	7,693
たな卸資産の減少額		112,379	187,259	103,046
仕入債務の増減額 (減少:△)		△162,968	△406,732	73,912
その他		△65,417	△32,225	△41,198
小計		362,942	252,361	775,371
利息及び配当金の受取額		1,654	700	2,489
利息の支払額		△48,871	△46,933	△95,782
法人税等の還付額		—	39,834	—
法人税等の支払額		△197,655	△4,011	△315,113
営業活動による キャッシュ・フロー		118,070	241,951	366,965

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純増減額 (増加:△)		267,561	△186,084	1,000,018
有形固定資産の取得による支出		△176,245	△14,695	△201,852
無形固定資産の取得による支出		△1,650	△320	△1,650
投資有価証券の取得による支出		△2	△29,970	△29,990
投資有価証券の売却による収入		99,623	99	128,085
貸付けによる支出		△470	△1,350	△470
貸付金の回収による収入		290	670	575
敷金保証金の差入による支出		△144,635	△1,500	△239,601
敷金保証金の返還による収入		8,599	2,248	46,442
その他		△5,706	17,213	△53,307
投資活動による キャッシュ・フロー		47,364	△213,689	648,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△300,000	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入		400,000	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△380,031	△316,292	△693,945
株式の発行による収入		—	—	627,142
配当金の支払額		△28,340	△53,671	△28,340
自己株式の取得による支出		—	—	△219
財務活動による キャッシュ・フロー		△308,371	△369,963	△95,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		95	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△142,840	△341,702	919,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		304,519	1,224,372	304,519
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		161,678	882,669	1,224,372

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 A商品、製品、原材料 先入先出法による原 価法 B貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 A商品、製品、原材料 同左 B貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 A商品、製品、原材料 同左 B貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建 物 8～39年 構 築 物 10～60年 車両運搬具 2年 工具、器具 及び 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,278,357千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,749,360千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,710,668千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,405千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 639,986千円 土地 1,223,148 その他 24,953 計 1,888,088 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 436,964千円 長期借入金 2,423,036 計 2,860,000	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 610,694千円 土地 1,223,148 その他 21,352 計 1,855,194 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 435,256千円 長期借入金 2,424,744 計 2,860,000	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 625,079千円 土地 1,223,148 その他 23,003 計 1,871,231 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 443,960千円 長期借入金 2,416,040 計 2,860,000
3 受取手形裏書譲渡高 8,957千円	3 受取手形裏書譲渡高 8,471千円	3 受取手形裏書譲渡高 7,004千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております	※4 —
※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※5 同左	※5 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,497千円 受取配当金 868 協賛金収入 11,879 受取手数料 10,945 受取賃貸料 4,610	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,223千円 協賛金収入 15,565 受取手数料 10,017 受取賃貸料 3,742	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,630千円 受取配当金 912 協賛金収入 33,480 受取手数料 19,698 受取賃貸料 4,706
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 50,207千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45,343千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97,759千円 株式公開費用 20,303千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 60,626千円 無形固定資産 15,141	3 減価償却実施額 有形固定資産 54,262千円 無形固定資産 15,223	3 減価償却実施額 有形固定資産 124,755千円 無形固定資産 30,339

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80	—	—	80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,060	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,030	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,259,807千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,098,128$ 現金及び 現金同等物 161,678	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,434,426千円 預入期間が 3ヶ月を超える $\Delta 1,551,756$ 定期預金 現金及び 現金同等物 882,669	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,590,043千円 預入期間が 3ヶ月を超える $\Delta 1,365,671$ 定期預金 現金及び 現金同等物 1,224,372

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>361,507</td> <td>248,127</td> <td>113,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,507</td> <td>248,127</td> <td>113,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	361,507	248,127	113,380	合計	361,507	248,127	113,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>426,081</td> <td>257,776</td> <td>168,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,081</td> <td>257,776</td> <td>168,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	426,081	257,776	168,304	合計	426,081	257,776	168,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>400,438</td> <td>276,047</td> <td>124,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,438</td> <td>276,047</td> <td>124,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	400,438	276,047	124,390	合計	400,438	276,047	124,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	361,507	248,127	113,380																																			
合計	361,507	248,127	113,380																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	426,081	257,776	168,304																																			
合計	426,081	257,776	168,304																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	400,438	276,047	124,390																																			
合計	400,438	276,047	124,390																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,380</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,487千円	1年超	58,892	合計	113,380	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,633</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,953千円	1年超	118,679	合計	169,633	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,390</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,810千円	1年超	75,580	合計	124,390																		
1年内	54,487千円																																					
1年超	58,892																																					
合計	113,380																																					
1年内	50,953千円																																					
1年超	118,679																																					
合計	169,633																																					
1年内	48,810千円																																					
1年超	75,580																																					
合計	124,390																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,275</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,275千円	減価償却費相当額	34,275	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,294</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,294千円	減価償却費相当額	33,294	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,939</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,939千円	減価償却費相当額	67,939																								
支払リース料	34,275千円																																					
減価償却費相当額	34,275																																					
支払リース料	33,294千円																																					
減価償却費相当額	33,294																																					
支払リース料	67,939千円																																					
減価償却費相当額	67,939																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,350	24,906	13,555
合計	11,350	24,906	13,555

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	59,757	59,690	△66
合計	59,757	59,690	△66

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,885	29,041	△844
合計	29,885	29,041	△844

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

中間期末残高（期末残高）がないため、該当事項はありません。

持分法投資損益

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 8,897円86銭 1株当たり 中間純利益金額 500円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,425円68銭 1株当たり 中間純利益金額 105円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,360円11銭 1株当たり 当期純利益金額 165円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	—	3,278,357	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,278,357	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	1,351,600	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	80	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	1,351,520	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	141,900	142,214	191,644
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	141,900	142,214	191,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	283,400	1,351,520	1,158,447

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年10月27日付をもって平成17年10月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式850,200株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日
- 4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	2,224円47銭	1株当たり純資産額	2,120円22銭
1株当たり中間純利益金額	125円18銭	1株当たり当期純利益金額	212円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月30日開催の取締役会において子会社設立に関する決議をしております。

当該子会社設立の内容は、下記のとおりであります。

- 1 子会社として、ソフトウェアにかかわる事業を主体とするアプリケーション株式会社を設立する。
- 2 会社名 アプリケイツ株式会社
事業内容 ソフトウェアの受託開発、人材派遣
資本金の額 3,000万円
- 3 設立の時期 平成18年10月
- 4 株主構成 アプライド株式会社(100%出資)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前年同期比(%)
プライベートブランドパソコン本体	64,268	77.3
合計	64,268	77.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. プライベートブランドパソコン本体は、国内自社工場で生産を行った実績であります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前年同期比(%)
ナショナルブランドパソコン本体	2,176,066	107.9
プライベートブランドパソコン本体	511,950	60.7
周辺機器	2,781,518	94.7
パソコンパーツ	1,401,115	108.2
サプライ品	781,686	84.6
ソフトウェア	327,116	67.5
サービス&サポート	76,232	141.5
中古品・その他	701,446	119.3
合計	8,757,133	95.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. プライベートブランドパソコン本体は、海外のパソコンメーカーに委託生産を行った実績であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前年同期比(%)
ナショナルブランドパソコン本体	2,471,389	111.3
プライベートブランドパソコン本体	618,330	61.9
周辺機器	3,380,056	99.1
パソコンパーツ	1,610,172	107.2
サプライ品	1,086,289	83.6
ソフトウェア	414,719	79.4
サービス&サポート	1,180,819	91.1
中古品・その他	1,027,174	120.6
合計	11,788,952	97.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。